■ ユニー・ファミリーマートグループを取り巻く情勢

当社グループの中核事業である小売業界では、国内人口の減少による市場規模の縮小や、Eコマースの拡大を含む業態の枠組みを超えた競争環境の激化、消費者の低価格志向の継続、店舗や物流における人手不足等により、厳しい経営環境が続いています。また、消費者ニーズの多様化や選別消費の傾向も、ますます強まっています。

このような状況において、時代の変化や社会のニーズに対応する商品・サービスを取り揃えた「リアル店舗」は、お客様の身近な存在として再評価されつつあると認識しています。当社グループは、この「リアル店舗」をお客様に「付加価値」としてご提供することを強みとしていますが、昨今においては少子高齢化やコンパクトシティ化などの社会構造の変化にも対応するため、地域ごとのニーズに合わせた特色ある商品・サービスの提供が求められてい

ます。

また、近年地震だけでなく大規模な台風、水害などの自然災害が多く発生しており、企業として地域の安全・安心を守るための姿勢が注目されています。高齢者や子どもを見守り、さらに災害時には物資を供給するなど、社会・生活インフラとしての機能を担う地域密着型企業への期待は今後さらに大きくなっていきます。

こうした企業の社会への貢献が評価・期待される一方で、環境や社会に悪影響を及ぼす企業には非難が強まっています。気候変動や海洋プラスチックごみなどに対する国際的な関心も高まっており、企業は社会の構成員として責任ある行動が求められています。サプライチェーン全体の効率化や管理の強化を図ることでCO2排出量や食品ロスを削減したり、バイオマスプラスチック容器包

装を使用した商品を提供したりするなど、地球環境に配慮した経営を行う必要があります。同時に、その取り組みの重要性を従業員や次世代の子どもたちにも伝え、人々の環境意識を醸成していくことも大切です。

さらには、国際的に人権問題やダイバーシティ推進に対する意識も高まっており、企業は女性や外国人、高齢者など誰もが働きやすい職場環境をつくることが急務となっています。

このような大きな時代の変遷に伴う消費者ニーズの変化を的確に汲み取り、提供する商品やサービスに付加価値を加え、継続的に成長を遂げながら持続可能な社会の形成に貢献していくためにも、企業は変革を続ける必要があります。









